

請願者

住 所

電話

紹介議員

## 安倍元首相の国葬の停止を求める請願書

### 請願趣旨

先の参議院選挙期間中に銃撃死去された安倍晋三元首相を国葬にするという岸田政権の方針には、各界や国民から多くの疑問や批判が巻き起こっています。

戦後の1947年に国葬令が「失効」したため、戦後に行われた「国葬」は、例外として1967年の吉田茂元首相1人だけです。国葬の要件を定めた法もなく、公費の支出についても国会の審議も議決も一切関わらずに閣議決定による一方的な実施です。これは憲法83条の財政民主主義の原則からも反します。財務大臣は予備費から全額支出するとしていますが、警備の徹底もするとなれば多大な費用ともなります。

また国葬によって「礼さん」する社会的な影響や学校教育への影響も考えられます。憲法で保障された「思想・良心、表現の自由」「個人としての尊厳」も侵害される恐れがあり、「立憲主義に違反する」との憲法研究者たちの『国葬反対の声明』も出されています。

岸田政権は性急に「功績は誠に素晴らしいものがある」として国葬実施を決めました。しかし安倍氏の政治的評価は国民世論を二分し、共同通信社の7月末の世論調査では「反対」「どちらかといえば反対」が計53.3%を占め、日々その見解が強まっています。

したがって、新型コロナ感染期であり、公費を伴わない内閣・自民党合同葬で十分です。国葬はやめるべきです。地方自治法第99条の規定により、意見書を提出するよう請願いたします。

### 請願項目

法的要件もなく、財政民主主義も破壊し多大な公費支出となる安倍元首相の国葬、憲法規定にも抵触し国論を二分している国葬、さらにはコロナ感染期でもある国葬、この事態での国葬の停止を求めます。

### 提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 外務大臣 総務大臣 厚生労働大臣  
新型コロナ対策担当大臣